

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
信託期間	2013年3月22日から2028年9月19日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 Jリート・アジアミックス・マザーファンド 日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）
当ファンドの運用方法	■ 日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の不動産投資信託（リート）に投資します。 ■ リートの銘柄選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーションに着目した運用を行います。各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定します。 ■ 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。
組入制限	当ファンド ■ 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 Jリート・アジアミックス・マザーファンド ■ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■ 毎月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■ 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

Jリート・ アジアミックス・オープン (毎月決算型)

【運用報告書(全体版)】

第26作成期（2025年9月18日から2026年3月17日まで）

第 151 期 / 第 152 期 / 第 153 期
決算日 2025年10月17日 決算日 2025年11月17日 決算日 2025年12月17日

第 154 期 / 第 155 期 / 第 156 期
決算日 2026年1月19日 決算日 2026年2月17日 決算日 2026年3月17日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

Jリート・アジアミックス・オープン（毎月決算型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 期 騰 落 中 率		
	円	円	%	%	百万円
127期(2023年10月17日)	8,951	60	△3.2	98.5	13,167
128期(2023年11月17日)	9,141	60	2.8	98.2	12,335
129期(2023年12月18日)	9,069	60	△0.1	96.3	11,677
130期(2024年1月17日)	9,259	60	2.8	97.5	11,303
131期(2024年2月19日)	9,044	60	△1.7	97.0	10,537
132期(2024年3月18日)	8,996	60	0.1	97.0	10,123
133期(2024年4月17日)	9,018	60	0.9	97.6	9,600
134期(2024年5月17日)	9,353	60	4.4	98.4	9,764
135期(2024年6月17日)	8,903	60	△4.2	98.0	9,005
136期(2024年7月17日)	9,179	60	3.8	95.6	8,649
137期(2024年8月19日)	8,808	60	△3.4	97.3	7,828
138期(2024年9月17日)	8,954	60	2.3	96.7	7,690
139期(2024年10月17日)	8,974	60	0.9	96.1	7,587
140期(2024年11月18日)	8,732	60	△2.0	96.7	7,232
141期(2024年12月17日)	8,370	60	△3.5	96.1	6,760
142期(2025年1月17日)	8,362	60	0.6	93.8	6,631
143期(2025年2月17日)	8,349	60	0.6	96.8	6,454
144期(2025年3月17日)	8,169	60	△1.4	94.8	5,945
145期(2025年4月17日)	7,895	60	△2.6	97.3	5,518
146期(2025年5月19日)	8,217	60	4.8	97.9	5,642
147期(2025年6月17日)	8,516	60	4.4	96.7	5,704
148期(2025年7月17日)	8,718	60	3.1	97.1	5,702
149期(2025年8月18日)	8,958	60	3.4	97.6	5,739
150期(2025年9月17日)	9,200	60	3.4	96.7	5,768
151期(2025年10月17日)	9,156	60	0.2	97.4	5,584
152期(2025年11月17日)	9,290	60	2.1	94.3	5,396
153期(2025年12月17日)	9,142	60	△0.9	97.5	5,201
154期(2026年1月19日)	9,473	60	4.3	97.2	5,361
155期(2026年2月17日)	9,252	60	△1.7	96.1	5,131
156期(2026年3月17日)	8,990	60	△2.2	95.8	4,958

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 証 比	資 券 信 組	託 入 率
			騰 落 率	率			
第151期	(期 首) 2025年9月17日	円	9,200	%	—		% 96.7
	9月末		9,069		△1.4		97.2
	(期 末) 2025年10月17日		9,216		0.2		97.4
第152期	(期 首) 2025年10月17日		9,156		—		97.4
	10月末		9,315		1.7		98.0
	(期 末) 2025年11月17日		9,350		2.1		94.3
第153期	(期 首) 2025年11月17日		9,290		—		94.3
	11月末		9,355		0.7		96.8
	(期 末) 2025年12月17日		9,202		△0.9		97.5
第154期	(期 首) 2025年12月17日		9,142		—		97.5
	12月末		9,360		2.4		97.0
	(期 末) 2026年1月19日		9,533		4.3		97.2
第155期	(期 首) 2026年1月19日		9,473		—		97.2
	1月末		9,270		△2.1		98.0
	(期 末) 2026年2月17日		9,312		△1.7		96.1
第156期	(期 首) 2026年2月17日		9,252		—		96.1
	2月末		9,326		0.8		97.0
	(期 末) 2026年3月17日		9,050		△2.2		95.8

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2025年9月18日から2026年3月17日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	9,200円
作成期末	8,990円 (当作成期既払分配金360円(税引前))
騰落率	+1.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2025年9月18日から2026年3月17日まで）

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用を行いました。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定しました。

なお、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- オフィスを中心とする不動産市況の改善と賃料増額への期待や、高市政権の積極財政による景気浮揚への期待で、長期金利が上昇するなかでも、Jリートが上昇したこと
- 日本と海外の実質金利差を背景に、アジア・オセアニア通貨が上昇したこと

下落要因

- オーストラリアの金融政策が利上げに転じた影響で、オーストラリアリートが下落したこと
- アメリカとイスラエルによるイランへの軍事攻撃を契機にエネルギー価格が急騰し、インフレの不透明感と金利の上昇が影響して、リートが下落したこと

投資環境について（2025年9月18日から2026年3月17日まで）

リート市場では、日本が上昇した一方、香港、シンガポール、オーストラリア市場が下落しました。為替市場では対円で、香港ドル、シンガポールドル、オーストラリアドルすべてが上昇しました。

Jリート市場

Jリートは、金利先高観のなかでも堅調に推移しました。主力セクターであるオフィスの高稼働と賃料改定が加速しており、内部留保や物件売却益の還元を含めた中長期での増配姿勢が支持されました。高市首相の衆議院解散表明や消費税減税議論の浮上による財政拡大懸念や、イラン情勢の緊迫化によるインフレ懸念が高まる局面では、Jリート市場にも下押し圧力がかけられましたが、良好な不動産ファンダメンタルズが支えとなりました。

アジア・オセアニアリート市場

香港リートは、大手商業施設リートの低調な業績が嫌気されて大幅に下落しましたが、その後は香港の金融政策に連動する米国の利下げ期待から下落幅が縮小しました。

シンガポールリートは、インフレの鈍化と長期金利の低下を好感して堅調な動きでしたが、イラン情勢の緊迫化に伴う長期金利の上昇から、期末に弱含みました。

オーストラリアリートは、国内インフレの高止まりを受けてRBA（オーストラリア準備銀行）が利上げに転じたことに加え、イラン情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇で、追加利上げ回数が増える見通しが嫌気されて、下押し圧力が強まりました。

為替市場

アジア・オセアニア通貨は、日銀が慎重に利上げを進めるなかで、日本と海外の実質金利差から上昇方向で推移しました。特にオーストラリアでは利上げ観測が高まっており、オーストラリアドルの対円での上昇ペースが加速しました。

ポートフォリオについて（2025年9月18日から2026年3月17日まで）

当ファンド

期を通じて、「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

市場動向を注視しながら、Jリートのウェイトを高水準で維持しました。

期末の組入銘柄数は54銘柄で、分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

●日本

都心のオフィス市況回復で賃料増額が期待できるオフィス系リートを中心に、セクター内で割安感のあるリートを選好しました。投資口価格が全般に上昇したことで、今後公募増資が意識される銘柄のウェイトを減らしました。業界再編期待で中小型リートを保有し、海外政府系投資ファンドによるTOB（投資口公開買い付け）が発表されて投資口価格が上昇したオフィス系リートは、利益確定で全部売却しました。

●アジア・オセアニア

香港では、厳しい事業環境のなかで大手商業施設リートは低めのウェイトを維持していましたが、決算で下落したところで買い増しを行いました。

シンガポールでは、安定業績の大型銘柄のウェイトを減らし、中小型リートで内部成長期待が高い銘柄や、安定成長で割安感がある銘柄のウェイトを増やしました。

オーストラリアでは、金利上昇がネガティブに働く住宅販売を主力とするリートのウェイトを減らし、底堅い消費動向が見込まれる商業施設リートのウェイトを増やしました。また、高齢者向け住宅事業を手掛ける中小型リート等を新規に組み入れました。

ベンチマークとの差異について（2025年9月18日から2026年3月17日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2025年9月18日から2026年3月17日まで）

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
当期分配金	60	60	60	60	60	60
（対基準価額比率）	(0.65%)	(0.64%)	(0.65%)	(0.63%)	(0.64%)	(0.66%)
当期の収益	9	60	26	60	34	30
当期の収益以外	50	－	33	－	25	29
翌期繰越分配対象額	1,121	1,198	1,165	1,381	1,356	1,326

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れ、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行う方針です。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーションに着目した運用」を行ってまいります。アジア・オセアニアリートにはJ

リート投資だけでは得られない際立った魅力（高水準の利益成長の実現、Jリートよりも高い配当利回りなど）を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、ファンドのパフォーマンスの向上、リート市場のサステナビリティ向上を図っていく所存です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

Jリート・アジアミックス・オープン（毎月決算型）

1万口当たりの費用明細（2025年9月18日から2026年3月17日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	74円	0.796%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,269円です。
（投信会社）	(35)	(0.382)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(35)	(0.382)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.032)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	16	0.176	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(16)	(0.176)	
(c) 有価証券取引税	1	0.013	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(1)	(0.013)	
(d) その他費用	7	0.076	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(6)	(0.063)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(1)	(0.010)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	98	1.060	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

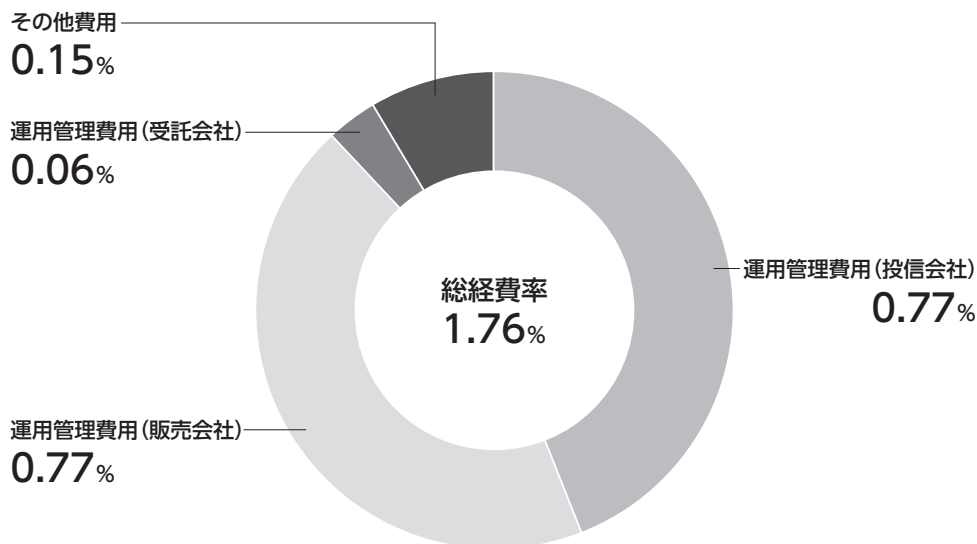
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.76%です。

Jリート・アジアミックス・オープン（毎月決算型）

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2025年9月18日から2026年3月17日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	千口 2,388	千円 6,633	千口 341,548	千円 958,731

■ 利害関係人との取引状況等（2025年9月18日から2026年3月17日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

Jリート・アジアミックス・オープン（毎月決算型）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 3,779	百万円 186	% 4.9	百万円 4,682	百万円 484	% 10.3

※平均保有割合 80.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

種 類	当 作 成 期	
	買 付 額	
投 資 信 託 証 券	百万円 33	

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

Jリート・アジアミックス・オープン（毎月決算型）

項 目	当 作 成 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	9,462千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	417千円
(c) $(\frac{b}{a})$	4.4%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年9月18日から2026年3月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

Jリート・アジアミックス・オープン（毎月決算型）

■ 組入れ資産の明細（2026年3月17日現在）

親投資信託残高

種 類	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口 数		評 価 額	
	千口		千円	
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	2, 113, 255		1, 774, 095	
			4, 996, 207	

※Jリート・アジアミックス・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は2,211,146,411口です。

■ 投資信託財産の構成

（2026年3月17日現在）

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	4, 996, 207	100. 0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2, 089	0. 0
投 資 信 託 財 産 総 額	4, 998, 296	100. 0

※Jリート・アジアミックス・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産（3,066,356千円）の投資信託財産総額（6,322,401千円）に対する比率は48.5%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=159.37円、1オーストラリア・ドル=112.55円、1香港・ドル=20.35円、1シンガポール・ドル=124.59円、1インド・ルピー=1.74円、1マレーシア・リンギット=40.563円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月17日) (2025年11月17日) (2025年12月17日) (2026年1月19日) (2026年2月17日) (2026年3月17日)

項 目	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末	第156期末
(A) 資 産	5, 636, 056, 217円	5, 445, 531, 355円	5, 254, 093, 096円	5, 406, 313, 494円	5, 186, 357, 446円	4, 998, 296, 899円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2, 135, 332	2, 098, 880	2, 107, 116	2, 136, 627	2, 250, 593	2, 089, 147
Jリート・アジアミックス・マザーファンド(評価額)	5, 626, 211, 483	5, 436, 988, 365	5, 240, 259, 669	5, 401, 380, 741	5, 168, 897, 323	4, 996, 207, 752
未 収 入 金	7, 709, 402	6, 444, 110	11, 726, 311	2, 796, 126	15, 209, 530	-
(B) 負 債	51, 827, 946	48, 865, 165	52, 907, 843	44, 554, 084	55, 335, 476	39, 382, 117
未 払 収 益 分 配 金	36, 594, 254	34, 854, 175	34, 135, 910	33, 961, 251	33, 276, 865	33, 094, 892
未 払 解 約 金	7, 761, 241	6, 458, 657	11, 748, 303	2, 846, 344	15, 372, 528	307
未 払 信 託 報 酬	7, 452, 049	7, 531, 715	7, 004, 457	7, 725, 340	6, 667, 829	6, 269, 756
そ の 他 未 払 費 用	20, 402	20, 618	19, 173	21, 149	18, 254	17, 162
(C) 純資産総額(A - B)	5, 584, 228, 271	5, 396, 666, 190	5, 201, 185, 253	5, 361, 759, 410	5, 131, 021, 970	4, 958, 914, 782
元 本	6, 099, 042, 348	5, 809, 029, 219	5, 689, 318, 340	5, 660, 208, 574	5, 546, 144, 295	5, 515, 815, 479
次 期 繰 越 損 益 金	△ 514, 814, 077	△ 412, 363, 029	△ 488, 133, 087	△ 298, 449, 164	△ 415, 122, 325	△ 556, 900, 697
(D) 受 益 権 総 口 数	6, 099, 042, 348口	5, 809, 029, 219口	5, 689, 318, 340口	5, 660, 208, 574口	5, 546, 144, 295口	5, 515, 815, 479口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	9, 156円	9, 290円	9, 142円	9, 473円	9, 252円	8, 990円

※当作成期における作成期首元本額6,270,104,916円、作成期中追加設定元本額16,649,427円、作成期中一部解約元本額770,938,864円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

Jリート・アジアミックス・オープン（毎月決算型）

■ 損益の状況

	自2025年9月18日 至2025年10月17日	自2025年10月18日 至2025年11月17日	自2025年11月18日 至2025年12月17日	自2025年12月18日 至2026年1月19日	自2026年1月20日 至2026年2月17日	自2026年2月18日 至2026年3月17日
項 目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
(A) 配 当 等 収 益	859円	840円	791円	1,285円	1,186円	1,245円
受 取 利 息	859	840	791	1,285	1,186	1,245
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	17,050,187	120,359,553	△ 43,397,974	228,809,918	△ 83,030,933	△ 104,734,653
売 買 益	18,347,275	124,725,089	557,451	229,311,617	1,328,229	279,737
売 買 損	△ 1,297,088	△ 4,365,536	△ 43,955,425	△ 501,699	△ 84,359,162	△ 105,014,390
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,472,451	△ 7,552,333	△ 7,023,630	△ 7,746,489	△ 6,686,083	△ 6,286,918
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	9,578,595	112,808,060	△ 50,420,813	221,064,714	△ 89,715,830	△ 111,020,326
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 38,643,244	△ 33,171,652	44,140,823	△ 40,162,734	144,252,745	21,219,063
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 449,155,174	△ 457,145,262	△ 447,717,187	△ 445,389,893	△ 436,382,375	△ 434,004,542
(配 当 等 相 当 額)	(714,989,610)	(651,637,560)	(638,221,560)	(634,970,216)	(622,225,103)	(618,879,716)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,164,144,784)	(△1,108,782,822)	(△1,085,938,747)	(△1,080,360,109)	(△1,058,607,478)	(△1,052,884,258)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 478,219,823	△ 377,508,854	△ 453,997,177	△ 264,487,913	△ 381,845,460	△ 523,805,805
(H) 収 益 分 配 金	△ 36,594,254	△ 34,854,175	△ 34,135,910	△ 33,961,251	△ 33,276,865	△ 33,094,892
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 514,814,077	△ 412,363,029	△ 488,133,087	△ 298,449,164	△ 415,122,325	△ 556,900,697
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 479,976,944	△ 457,145,262	△ 447,717,187	△ 445,389,893	△ 436,382,375	△ 434,004,542
(配 当 等 相 当 額)	(684,170,503)	(651,640,039)	(638,224,194)	(634,973,800)	(622,228,872)	(618,883,300)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,164,147,447)	(△1,108,785,301)	(△1,085,941,381)	(△1,080,363,693)	(△1,058,611,247)	(△1,052,887,842)
分 配 準 備 積 立 金	-	44,782,233	24,905,555	146,940,729	129,926,569	112,984,988
繰 越 損 益 金	△ 34,837,133	-	△ 65,321,455	-	△ 108,666,519	△ 235,881,143

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
 ※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
 ※追加信託差損益金とるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 ※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,772,484円	14,518,706円	14,900,642円	18,942,576円	18,950,689円	16,833,223円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	65,117,702	0	137,165,128	0	0
(c) 収益調整金	714,992,273	651,640,039	638,224,194	634,973,800	622,228,872	618,883,300
(d) 分配準備積立金	0	0	44,140,823	24,794,276	144,252,745	129,246,657
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	720,764,757	731,276,447	697,265,659	815,875,780	785,432,306	764,963,180
1万口当たり当期分配対象額	1,181.77	1,258.86	1,225.57	1,441.42	1,416.18	1,386.85
(f) 分配金	36,594,254	34,854,175	34,135,910	33,961,251	33,276,865	33,094,892
1万口当たり分配金	60	60	60	60	60	60

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
	60円	60円	60円	60円	60円	60円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

第26作成期（2025年9月18日から2026年3月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2013年3月22日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ・組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 証 比	資 券 信 組 託 入 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%		%	百万円
127期(2023年10月17日)	22,203		△3.1		97.7	14,959
128期(2023年11月17日)	22,849		2.9		97.4	14,123
129期(2023年12月18日)	22,849		0.0		95.6	13,395
130期(2024年1月17日)	23,510		2.9		96.8	12,972
131期(2024年2月19日)	23,148		△1.5		96.2	12,134
132期(2024年3月18日)	23,207		0.3		96.3	11,653
133期(2024年4月17日)	23,447		1.0		96.9	11,110
134期(2024年5月17日)	24,507		4.5		97.6	11,316
135期(2024年6月17日)	23,515		△4.0		97.2	10,466
136期(2024年7月17日)	24,434		3.9		94.9	10,128
137期(2024年8月19日)	23,638		△3.3		96.5	9,112
138期(2024年9月17日)	24,221		2.5		95.9	8,990
139期(2024年10月17日)	24,468		1.0		95.3	8,911
140期(2024年11月18日)	24,006		△1.9		95.9	8,493
141期(2024年12月17日)	23,205		△3.3		95.4	7,966
142期(2025年1月17日)	23,381		0.8		93.0	7,824
143期(2025年2月17日)	23,545		0.7		96.0	7,639
144期(2025年3月17日)	23,233		△1.3		94.0	7,102
145期(2025年4月17日)	22,654		△2.5		96.4	6,645
146期(2025年5月19日)	23,782		5.0		97.1	6,795
147期(2025年6月17日)	24,854		4.5		96.0	6,892
148期(2025年7月17日)	25,651		3.2		96.4	6,931
149期(2025年8月18日)	26,570		3.6		96.8	7,002
150期(2025年9月17日)	27,502		3.5		96.0	7,075
151期(2025年10月17日)	27,584		0.3		96.7	6,873
152期(2025年11月17日)	28,206		2.3		93.6	6,700
153期(2025年12月17日)	27,975		△0.8		96.7	6,488
154期(2026年1月19日)	29,213		4.4		96.5	6,700
155期(2026年2月17日)	28,752		△1.6		95.4	6,444
156期(2026年3月17日)	28,162		△2.1		95.0	6,227

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

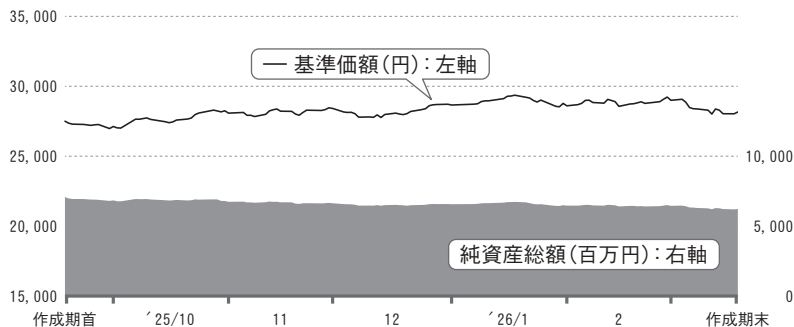
決算期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第151期	(期 首) 2025年 9月17日	円		%	%
	9月末	27,502		—	96.0
	(期 末) 2025年10月17日	27,125		△1.4	97.2
第152期	(期 首) 2025年10月17日	27,584		0.3	96.7
	10月末	27,584		—	96.7
	(期 末) 2025年11月17日	28,079		1.8	97.9
第153期	(期 首) 2025年11月17日	28,206		2.3	93.6
	11月末	28,206		—	93.6
	(期 末) 2025年12月17日	28,416		0.7	96.8
第154期	(期 首) 2025年12月17日	27,975		△0.8	96.7
	12月末	27,975		—	96.7
	(期 末) 2026年 1月19日	28,659		2.4	97.0
第155期	(期 首) 2026年 1月19日	29,213		4.4	96.5
	1月末	29,213		—	96.5
	(期 末) 2026年 2月17日	28,602		△2.1	98.0
第156期	(期 首) 2026年 2月17日	28,752		△1.6	95.4
	2月末	28,752		—	95.4
	(期 末) 2026年 3月17日	28,997		0.9	97.0
		28,162		△2.1	95.0

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年9月18日から2026年3月17日まで）

基準価額等の推移



作成期首	27,502円
作成期末	28,162円
騰落率	+2.4%

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年9月18日から2026年3月17日まで）

当ファンドは、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資しました。個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用を行いました。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定しました。

なお、外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ オフィスを中心とする不動産市況の改善と賃料増額への期待と、高市政権の積極財政による景気浮揚への期待で、長期金利が上昇するなかでも、Jリートが上昇したこと ・ 日本と海外の実質金利差を背景に、アジア・オセアニア通貨が上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ オーストラリアの金融政策が利上げに転じた影響で、オーストラリアリートが下落したこと ・ アメリカとイスラエルによるイランへの軍事攻撃を契機にエネルギー価格が急騰し、インフレの不透明感と金利の上昇が影響して、リートが下落したこと

▶ 投資環境について（2025年9月18日から2026年3月17日まで）

リート市場では、日本が上昇した一方、香港、シンガポール、オーストラリア市場が下落しました。為替市場では対円で、香港ドル、シンガポールドル、オーストラリアドルすべてが上昇しました。

Ｊリート市場

Ｊリートは、金利先高観のなかでも堅調に推移しました。主力セクターであるオフィスの高稼働と賃料改定が加速しており、内部留保や物件売却益の還元を含めた中長期での増配姿勢が支持されました。高市首相の衆議院解散表明や消費税減税議論の浮上による財政拡大懸念や、イラン情勢の緊迫化によるインフレ懸念が高まる局面では、Ｊリート市場にも下押し圧力がかかりましたが、良好な不動産ファンダメンタルズが支えとなりました。

アジア・オセアニアリート市場

香港リートは、大手商業施設リートの低調な業績が嫌気されて大幅に下落しましたが、その後は香港の金融政策に連動する米国の利下げ期待から下落幅が縮小しました。

シンガポールリートは、インフレの鈍化と長期金利の低下を好感して堅調な動きでしたが、イラン情勢の緊迫化に伴う長期金利の上昇から、期末に弱含みました。

オーストラリアリートは、国内インフレの高止まりを受けてRBA（オーストラリア準備銀行）が利上げに転じたことに加え、イラン情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇で、追加利上げ回数が増える見通しが嫌気されて、下押し圧力が強まりました。

為替市場

アジア・オセアニア通貨は、日銀が慎重に利上げを進めるなかで、日本と海外の実質金利差から上昇方向で推移しました。特にオーストラリアでは利上げ観測が高まっており、オーストラリアドルの対円での上昇ペースが加速しました。

▶ ポートフォリオについて (2025年9月18日から2026年3月17日まで)

市場動向を注視しながら、Jリーートのウェイトを高水準で維持しました。

期末の組入銘柄数は54銘柄で、分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

日本

都心のオフィス市況回復で賃料増額が期待できるオフィス系リートを中心に、セクター内で割安感のあるリートを選好しました。投資口価格が全般に上昇したことで、今後公募増資が意識される銘柄のウェイトを減らしました。業界再編期待で中小型リートを保有し、海外政府系投資ファンドによるTOB（投資口公開買い付け）が発表されて投資口価格が上昇したオフィス系リートは、利益確定で全部売却しました。

アジア・オセアニア

香港では、厳しい事業環境のなかで大手商業施設リートは低めのウェイトを維持していましたが、決算で下落したところで買い増しを行いました。

シンガポールでは、安定業績の大型銘柄のウェイトを減らし、中小型リートで内部成長期待が高い銘柄や、安定成長で割安感がある銘柄のウェイトを増やしました。

オーストラリアでは、金利上昇がネガティブに働く住宅販売を主力とするリーートのウェイトを減らし、底堅い消費動向が見込まれる商業施設リーートのウェイトを増やしました。また、高齢者向け住宅事業を手掛ける中小型リート等を新規に組み入れました。

▶ **ベンチマークとの差異について（2025年9月18日から2026年3月17日まで）**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーションに着目した運用」を行ってまいります。アジア・オセアニアリートにはＪリート投資だけでは得られない際立った魅力（高水準の利益成長の実現、Ｊリートよりも高い配当利回りなど）を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、ファンドのパフォーマンスの向上、リート市場のサステナビリティ向上を図っていく所存です。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2025年9月18日から2026年3月17日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	50円 (50)	0.177% (0.177)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	4 (4)	0.013 (0.013)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	21 (18) (3)	0.073 (0.063) (0.010)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	74	0.263	

期中の平均基準価額は28,283円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2025年9月18日から2026年3月17日まで)

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
			千円		千円
国	サンケイリアルエステート投資法人	620	61,880	1,205	152,594
	S O S I L A 物 流 リート投資法人	675	88,758	—	—
	三井不動産アコモデーションファンド投資法人	240	31,707	850	113,130
	産 業 フ ァ ン ド 投 資 法 人	—	—	105	14,883
	アドバンス・レジデンス投資法人	755	130,653	740	122,353
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	295	41,720	—	—
	G L P 投 資 法 人	80	10,899	960	140,409
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	—	—	193	63,399
	日本プロロジスリート投資法人	1,800	160,086	680	60,668
	星野リゾート・リート投資法人	205	53,341	135	35,528
内	ヒューリックリート投資法人	90	15,436	969	165,711
	日 本 リ ー ト 投 資 法 人	370	38,023	475	44,977
	野村不動産マスターファンド投資法人	760	129,062	770	125,846
	ラサールロジポート投資法人	830	121,657	80	12,201
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	620	74,007	1,980	216,838
	三菱地所物流リート投資法人	500	66,183	15	1,928
	C R E ロジスティクスファンド投資法人	360	60,419	125	20,106
	霞ヶ関ホテルリート投資法人	160	17,045	—	—
	日本ビルファンド投資法人	1,061	125,433	730	105,761

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

		当 作 成 期				
		買 付		売 付		
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
国	日本ビルファンド新	△ 191 (191)	— (27,215)	—	—	
	ジャパンリアルエステイト投資法人	1,370	175,959	1,962	249,587	
	日本都市ファンド投資法人	—	—	1,160	141,684	
	オリックス不動産投資法人	1,450	152,818	600	61,770	
	日本プライムリアルティ投資法人	774	48,015	774	79,523	
	日本プライムリアルティ新	△ 324 (324)	— (33,149)	—	—	
	ユナイテッド・アーバン投資法人	575	106,113	300	54,883	
	森トラストリート投資法人	470	36,893	370	28,607	
	平和不動産リート投資法人	135	21,797	364	55,837	
	KDX不動産投資法人	80	13,292	580	101,418	
	いちごオフィスリート投資法人	415	40,657	315	30,456	
	大和証券オフィス投資法人	45	16,630	145	52,672	
	大和ハウスリート投資法人	655	84,468	1,595	224,332	
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	860	76,205	1,415	116,280	
	大和証券リビング投資法人	275	30,568	315	36,336	
ジャパンエクセレント投資法人	620	93,479	185	27,841		
外	オーストラリア	SCENTRE GROUP	□ 297,000	千オーストラリア・ドル 1,173	□ 270,000	千オーストラリア・ドル 1,098
		REGION GROUP	—	—	110,000	268
		CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	73,000	217	—	—
		RURAL FUNDS TRUST	40,000	79	—	—
		HOMECO DAILY NEEDS REIT	255,000	345	105,000	134
		DEXUS / AU	42,000	283	—	—
		ABACUS STORAGE KING	105,000	157	—	—
		GEMLIFE COMMUNITIES GROUP	118,000	602	—	—
		GPT GROUP	145,000	799	280,000	1,478
		MIRVAC GROUP	50,000	115	371,500	744
		STOCKLAND	105,000	654	315,300	1,661
		GOODMAN GROUP	15,500	455	28,500	899
	VICINITY CENTRES	225,000	550	70,000	178	
CHARTER HALL GROUP	14,000	317	50,000	1,113		
香 港	LINK REIT	□ 190,500	千香港・ドル 6,838	□ 150,000	千香港・ドル 5,848	
		FORTUNE REIT	140,000	740	—	—

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

		当 作 成 期				
		買 付		売 付		
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
外 国	シンガポール	FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST	□ 335,000 (-)	千シンガポール・ドル 334 (△ 4)	□ 201,000	千シンガポール・ドル 200
		FRASERS CENTREPOINT TRUST	330,000 (-)	751 (△ 0)	546,000	1,243
		FAR EAST HOSPITALITY TRUST	230,000	140	265,000	152
		KEPPEL DC REIT	465,000 (30,457)	1,053 (64)	410,000	942
		CAPITALAND ASCENDAS REIT	50,000 (-)	142 (△ 5)	437,000	1,229
		CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	- (-)	- (△ 1)	529,000	1,237
		SUNTEC REIT	410,000	546	62,000	86
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	130,000 (-)	167 (△ 10)	938,000	1,184
		KEPPEL REIT	740,000 (-)	766 (△ 0)	1,325,000	1,315
		CAPITALAND ASCOTT TRUST	550,000 (-)	530 (△ 4)	80,000	72
		CAPITALAND CHINA TRUST	615,000	489	550,000	391
		PARKWAYLIFE REAL ESTATE TRUST	230,000 (-)	947 (△ 3)	-	-
		MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIAL TRUST	160,000 (-)	231 (△ 0)	306,000	441
		CAPITALAND INDIA TRUST	150,000	180	276,300	328
		LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL TRUST	130,000	82	500,000	282
イ ン ド	MINDSPACE BUSINESS PARKS REIT	□ - (-)	千インド・ルピー - (△ 295)	□ -	千インド・ルピー -	
		NEXUS SELECT TRUST	- (-)	- (△ 108)	-	-
		KNOWLEDGE REALTY TRUST	235,000 (-)	29,500 (△ 83)	-	-
マレーシア	SUNWAY REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	□ 150,000	千マレーシア・リンギット 375	□ -	千マレーシア・リンギット -	

※金額は受渡し代金。

※ () 内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年9月18日から2026年3月17日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 3,779	百万円 186	% 4.9	百万円 4,682	百万円 484	% 10.3

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 作 成 期	
	買 付 額	
投資信託証券	百万円 33	

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 作 成 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	11,721千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	516千円
(c) (b) / (a)	4.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2025年9月18日から2026年3月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年3月17日現在)

(1) 国内投資信託証券

銘	柄	作成期首		作成期末	
		口数	口数	評価額	組入比率
		口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人		585	—	—	—
S O S I L A 物流リート投資法人		—	675	86,400	1.4
三井不動産アコモデーションファンド投資法人		610	—	—	—
産業ファンド投資法人		105	—	—	—
アドバンス・レジデンス投資法人		1,215	1,230	209,715	3.4
アクティビア・プロパティーズ投資法人		1,285	1,580	232,260	3.7
G L P 投資法人		1,970	1,090	151,728	2.4
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		193	—	—	—
日本プロロジスリート投資法人		—	1,120	103,824	1.7
星野リゾート・リート投資法人		295	365	94,316	1.5
ビューリックリート投資法人		879	—	—	—
日本リート投資法人		1,190	1,085	101,556	1.6
野村不動産マスターファンド投資法人		1,210	1,200	197,280	3.2
ラサールロジポート投資法人		—	750	118,425	1.9
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		1,360	—	—	—
三菱地所物流リート投資法人		—	485	63,001	1.0
C R E ロジスティクスファンド投資法人		360	595	99,365	1.6
霞ヶ関ホテルリート投資法人		1,108	1,268	126,673	2.0
日本ビルファンド投資法人		1,000	1,331	193,261	3.1
ジャパンリアルエステイト投資法人		1,092	500	64,250	1.0
日本都市ファンド投資法人		1,878	718	87,380	1.4
オリックス不動産投資法人		600	1,450	150,220	2.4
ユナイテッド・アーバン投資法人		670	945	172,179	2.8
森トラストリート投資法人		1,066	1,166	89,782	1.4
平和不動産リート投資法人		229	—	—	—
K D X 不動産投資法人		1,157	657	111,887	1.8
いちごオフィスリート投資法人		700	800	77,520	1.2
大和証券オフィス投資法人		460	360	127,980	2.1
大和ハウスリート投資法人		940	—	—	—
ジャパン・ホテル・リート投資法人		555	—	—	—
大和証券リビング投資法人		1,315	1,275	147,517	2.4
ジャパンエクセレント投資法人		380	815	124,287	2.0
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	24,407 28銘柄	21,460 23銘柄	2,930,808 <47.1%>	47.1

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※外国籍の投資信託証券を含む場合があります。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※作成期末時点の保有銘柄のうち、G L P 投資法人、日本プロロジスリート投資法人、星野リゾート・リート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、ラサールロジポート投資法人、日本ビルファンド投資法人、K D X 不動産投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、大和証券リビング投資法人につきましては、委託会社の利害関係人等である株式会社三井住友銀行が一般事務受託会社になっています。(当該投資法人で開示されている直近の有価証券報告書等より記載)

Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘柄	口数	作成期末				
		口数	評価額		組入比率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	口	口	千オーストラリア・ドル	千円	%	
SCENTRE GROUP	447,000	474,000	1,696	190,988	3.1	
REGION GROUP	110,000	—	—	—	—	
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	140,000	213,000	549	61,850	1.0	
RURAL FUNDS TRUST	180,000	220,000	462	51,998	0.8	
HOMEEO DAILY NEEDS REIT	257,000	407,000	496	55,885	0.9	
DEXUS/AU	—	42,000	254	28,646	0.5	
ABACUS STORAGE KING	—	105,000	146	16,485	0.3	
GEMLIFE COMMUNITIES GROUP	—	118,000	581	65,474	1.1	
GPT GROUP	225,000	90,000	418	47,102	0.8	
MIRVAC GROUP	321,500	—	—	—	—	
STOCKLAND	210,300	—	—	—	—	
GOODMAN GROUP	160,900	147,900	3,759	423,145	6.8	
VICINITY CENTRES	—	155,000	362	40,821	0.7	
CHARTER HALL GROUP	62,200	26,200	507	57,147	0.9	
小計	口数・金額	2,113,900	1,998,100	9,236	1,039,546	16.7
	銘柄数<比率>	10銘柄	11銘柄	—	<16.7%>	
(香港)	口	口	千香港・ドル	千円		
LINK REIT	511,000	551,500	20,251	412,109	6.6	
FORTUNE REIT	—	140,000	702	14,301	0.2	
小計	口数・金額	511,000	691,500	20,953	426,411	6.8
	銘柄数<比率>	1銘柄	2銘柄	—	<6.8%>	
(シンガポール)	口	口	千シンガポール・ドル	千円		
FRASERS LOGISTICS & COMMERC	695,000	829,000	783	97,604	1.6	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	569,250	353,250	787	98,145	1.6	
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	710,000	675,000	381	47,515	0.8	
KEPPEL DC REIT	380,723	466,180	1,048	130,683	2.1	
CAPITALAND ASCENDAS REIT	936,000	549,000	1,405	175,103	2.8	
CAPITALAND INTEGRATED COMMER	1,553,022	1,024,022	2,396	298,543	4.8	
SUNTEC REIT	370,000	718,000	990	123,448	2.0	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	842,796	34,796	41	5,202	0.1	
KEPPEL REIT	807,000	222,000	203	25,307	0.4	
CAPITALAND ASCOTT TRUST	—	470,000	425	52,994	0.9	
CAPITALAND CHINA TRUST	—	65,000	42	5,263	0.1	
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	—	230,000	920	114,622	1.8	
MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST	705,000	559,000	754	94,021	1.5	
CAPITALAND INDIA TRUST	126,300	—	—	—	—	
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	1,105,000	735,000	411	51,281	0.8	
小計	口数・金額	8,800,091	6,930,248	10,592	1,319,739	21.2
	銘柄数<比率>	12銘柄	14銘柄	—	<21.2%>	
(インド)	口	口	千インド・ルピー	千円		
MINDSPACE BUSINESS PARKS REI	54,500	54,500	24,739	43,047	0.7	
NEXUS SELECT TRUST	215,000	215,000	33,120	57,630	0.9	

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

銘 柄	作成期首		作成期末		
	口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
KNOWLEDGE REALTY TRUST	—	235,000	27,102	47,158	0.8
小 計	口 数・金 額 銘 柄 数<比 率>	269,500 2銘柄	504,500 3銘柄	84,963 —	147,835 <2.4%>
(マレーシア) SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN	口 数	口 数	千マレーシア・リンギット	千円	
		410,000	560,000	1,344	54,517
小 計	口 数・金 額 銘 柄 数<比 率>	410,000 1銘柄	560,000 1銘柄	1,344 —	54,517 <0.9%>
合 計	口 数・金 額 銘 柄 数<比 率>	12,104,491 26銘柄	10,684,348 31銘柄	—	2,988,050 <48.0%>

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2026年3月17日現在)

項 目	作成期末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円	%
	5,918,859	93.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	403,542	6.4
投 資 信 託 財 産 総 額	6,322,401	100.0

※作成期末における外貨建資産（3,066,356千円）の投資信託財産総額（6,322,401千円）に対する比率は48.5%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=159.37円、1オーストラリア・ドル=112.55円、1香港・ドル=20.35円、1シンガポール・ドル=124.59円、1インド・ルピー=1.74円、1マレーシア・リンギット=40.563円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

	(2025年10月17日)	(2025年11月17日)	(2025年12月17日)	(2026年1月19日)	(2026年2月17日)	(2026年3月17日)
項 目	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末	第156期末
(A) 資 産	6,907,845,167円	6,841,627,968円	6,522,291,506円	6,785,467,187円	6,564,993,263円	6,322,401,360円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	176,245,216	262,046,459	181,240,237	115,156,261	305,270,596	270,643,998
投 資 証 券 (評 価 額)	6,646,861,389	6,271,762,184	6,276,776,519	6,468,044,359	6,150,569,675	5,918,859,059
未 収 入 金	42,186,714	256,415,317	23,710,679	156,316,987	48,765,619	75,458,062
未 収 配 当 金	42,551,848	51,404,008	40,564,071	45,949,580	60,387,373	57,440,241
(B) 負 債	34,029,128	140,850,562	33,769,591	85,187,360	120,409,593	95,358,414
未 払 金	25,989,803	133,465,346	21,403,443	82,188,332	104,908,271	70,322,205
未 払 解 約 金	8,039,325	7,385,216	12,366,148	2,999,028	15,501,322	25,036,209
(C) 純資産総額(A - B)	6,873,816,039	6,700,777,406	6,488,521,915	6,700,279,827	6,444,583,670	6,227,042,946
元 本	2,491,971,702	2,375,661,165	2,319,422,412	2,293,632,391	2,241,452,351	2,211,146,411
次 期 繰 越 損 益 金	4,381,844,337	4,325,116,241	4,169,099,503	4,406,647,436	4,203,131,319	4,015,896,535
(D) 受 益 権 総 口 数	2,491,971,702口	2,375,661,165口	2,319,422,412口	2,293,632,391口	2,241,452,351口	2,211,146,411口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	27,584円	28,206円	27,975円	29,213円	28,752円	28,162円

※当作成期における作成期首元本額2,572,653,778円、作成期中追加設定元本額41,230,244円、作成期中一部解約元本額402,737,611円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※作成期末における元本の内訳は以下の通りです。

Jリート・アジアミックス・オープン（毎月決算型）	1,774,095,502円
Jリート・アジアミックス・オープン（資産成長型）	319,889,700円
FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）	117,161,209円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

項 目	自2025年9月18日 至2025年10月17日	自2025年10月18日 至2025年11月17日	自2025年11月18日 至2025年12月17日	自2025年12月18日 至2026年1月19日	自2026年1月20日 至2026年2月17日	自2026年2月18日 至2026年3月17日
	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
(A) 配 当 等 収 益	12,599,644円	19,197,263円	27,220,899円	24,294,607円	32,120,571円	28,956,669円
受 取 配 当 金	12,530,931	19,110,163	27,122,361	24,234,335	32,074,291	28,903,593
受 取 利 息	68,713	87,100	98,538	60,272	46,280	53,071
そ の 他 収 益 金	-	-	-	-	-	5
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,862,165	134,240,051	△ 80,495,216	260,977,926	△ 136,508,975	△ 159,739,672
売 買 益	80,820,296	259,703,806	83,099,001	283,619,710	69,991,378	125,554,885
売 買 損	△ 72,958,131	△ 125,463,755	△ 163,594,217	△ 22,641,784	△ 206,500,353	△ 285,294,557
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,284,207	△ 734,486	△ 782,188	△ 1,125,786	△ 388,157	△ 602,935
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	19,177,602	152,702,828	△ 54,056,505	284,146,747	△ 104,776,561	△ 131,385,938
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,502,592,940	4,381,844,337	4,325,116,241	4,169,099,503	4,406,647,436	4,203,131,319
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 145,578,138	△ 222,546,500	△ 108,332,051	△ 58,974,157	△ 117,341,056	△ 75,956,695
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,651,933	13,115,576	6,371,818	12,375,343	18,601,500	20,107,849
(H) 合 計 (D + E + F + G)	4,381,844,337	4,325,116,241	4,169,099,503	4,406,647,436	4,203,131,319	4,015,896,535
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	4,381,844,337	4,325,116,241	4,169,099,503	4,406,647,436	4,203,131,319	4,015,896,535

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。